

第2部 教育予算

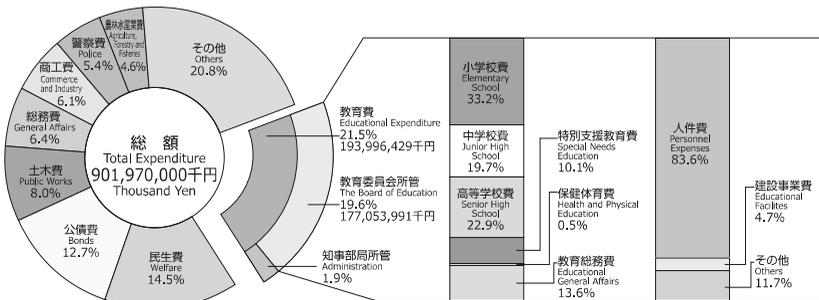
第1章 教育予算の概要

令和7年度教育委員会関係予算 総額で1,770億5,399万1千円

本県の令和7年度一般会計当初予算は9,019億7千万円で、前年度当初予算に比べ1.8%の増となっている。

教育委員会関係予算は、岐阜県教育の目指す基本的な考え方「目指す人間像～「ふるさと教育」で育んだ自信と誇りを胸に、よりよい未来の実現に挑み続ける人～」を実現するため、「第4次岐阜県教育振興基本計画」に掲げる、4つの大項目（柱）に沿った教育施策を計画的かつ総合的に展開するための予算編成を行っており、総額は1,770億5,399万1千円で、前年度当初予算に比べ0.7%の増となっている。

令和7年度 県予算と教育費



第2章 教育委員会予算の概要

☆は主な新規・拡充事業

1 「豊かな人間性」の育成

1 多様な人とつながり、関わる力の向上と心の教育の充実

- 「清流の国ぎふ」ふるさと魅力体験事業費 2,155万円
 - ・義務教育段階の児童生徒が、本県が誇る自然・歴史・文化芸術・産業等に関する施設や史跡等で行う体験活動を通じて「ふるさと岐阜」の魅力を学ぶとともに、ふるさとの文化施設における優れた文化芸術に触れる機会を創出
- 高等学校における演劇等ワークショップ事業費 2,822万円
 - ・生徒のコミュニケーション能力や自己表現力の向上を図り、自己肯定感・自己有用感を育むため、県立高校において、プロの演出家や俳優等を講師として招へいし、演劇表現等のワークショップ（文化的処方）を実施

- 道徳教育徹底指導事業費** 346万円
 ・児童生徒の豊かな心と望ましい道徳性の涵養を図るため、学校・家庭・地域社会が連携し、地域ぐるみの道徳教育を充実

2 人権教育の推進

- 研修事業費（人権課題）**
 ・様々な人権課題について教職員の知識・理解を深めるため、人権教育に関する指導力向上研修を実施
- 人権教育開発事業費** 169万円
 ・基本的人権の精神を高め、一人一人を大切にされた教育及び学校における人権教育に関する指導方法の改善・充実を図るため、学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を推進
- 人権教育対策活動費** 185万円
 ・「岐阜県人権教育基本方針」の周知徹底を図るとともに、今日的な人権課題について教員の理解を深め、各学校における指導の充実を図るため研修を実施
- 人権教育推進事業費補助金** 163万円
 ・児童生徒の人権感覚の向上と地域ぐるみの人権教育を推進

3 いじめの未然防止と不登校の早期対応の徹底

- いじめ未然防止・不登校等児童生徒支援事業費** 277万円
 ・児童生徒の自己肯定感等を高める学校づくりを通して、いじめ等を未然防止するため、学識経験者等を公立学校等に派遣
- 自殺未然防止・不登校等児童生徒支援事業費** 155万円
 ・中学校、義務教育学校、高等学校において、スクールカウンセラーによる「SOSの出し方に関する教育」を実施
- 県立高校内「ほっとプレイス」整備推進事業費** 7,309万円
 ・不登校の早期段階において、個別の学習支援や相談支援を受けられる学校内教育支援センター「ほっとプレイス」を県立高等学校に整備
- 学校内教育支援センター整備促進事業費補助金** 7,371万円
 ・不登校の早期段階において、個別の学習支援や相談支援を実施するために、学校内教育支援センターを小中学校等に整備する市町村を支援
- 教育支援センター設置事業費** 57万円
 ・高等学校段階の対象生徒等に対して、学校や家庭以外の居場所として、総合教育センター内に教育支援センターを整備し、将来の社会的自立に向けて支援
- 教育支援センター機能強化事業費** 301万円
 ・教育支援センターに不登校に対応した専門職を配置し、県立高校や市町村教育支援センターの巡回訪問等による情報交換や助言を行うなど教育支援センターの機能を強化
- スクールカウンセラー設置費・事業推進費** 2億9,139万円
 ・すべての中学校区及び公立高等学校・特別支援学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、学校のカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラー等の能力強化を図る研修を実施
- スペシャリストサポート事業費** 891万円
 ・学校だけでは対応が困難な事案が発生した際に、専門的な知識・知見に基づく対応策等の助言を得て適切な初期対応・早期解決を図るために、外部の専門家を派遣

- スクールソーシャルワーカー活用事業費 1,755万円
 - ・児童生徒が抱える貧困などの課題を把握し、関係機関との連携を支援するため、社会福祉士等を公立小・中学校や高等学校・特別支援学校へ派遣
- 子供SOS24電話相談事業費 665万円
 - ・児童生徒や保護者の抱える悩みを受けとめる相談窓口として、夜間・土日・祝日も含めた24時間体制で電話相談を実施
- SNSを活用した相談体制構築事業費 664万円
 - ・プレッシャーや精神的動揺が生じやすい長期休業明け前後に、中学生・高校生等を対象にSNSを活用した相談窓口を設置
- 学校教育ネット安全・安心推進事業費 299万円
 - ・インターネットによるいじめや犯罪被害等から児童生徒を守るため、インターネット上の児童生徒に関する問題のある書き込みや画像等について検索・監視を実施
- いじめ不登校対策事業 非常勤講師 186人
 - ・児童生徒数が急増し、問題が発生しやすくなる学年に非常勤講師を配置し、担任とのチームティーチングにより、きめ細かく対応
- 地域担当生徒指導充て指導主事 教職員 7人
 - ・警察、各学校の生徒指導主事及び各種協議会と連携し、補導業務や不審者対策等地域の広域的な生徒指導を担当
- 不登校児童生徒の学習支援体制整備事業費 60万円
 - ・県内のフリースクール等民間団体及び市町村教育委員会と連携し、子どもの学習機会の確保を図るとともに、市町村に「学校・フリースクール等連携ガイドライン」の作成を促す
- 県立学校いじめ防止等対策組織運営費 185万円
 - ・すべての県立学校はいじめ防止等対策組織に弁護士と臨床心理士を配置し、専門家の立場からの意見を参考に実効のないいじめ問題の解決を図る
- いじめ防止等総合対策費 739万円
 - ・いじめ防止のため、いじめ対策チーム等の組織を設置し運営するとともに、いじめ対策として事例研究で学ぶいじめ事案の対応研修会を開催する
- いじめ・不登校対応教員の配置 教職員 102人
 - ・いじめ、不登校が深刻化した生徒指導の困難校に配置（校内の指導体制の確立、教員の指導・研修、他機関との連携、保護者の啓発等を担当）

4 「ふるさと岐阜」での活動を通して学ぶふるさと教育の推進

- 地域課題探究型学習推進事業費 4,270万円
 - ・教科横断的な視点に基づき、地域課題等を発見・解決するため、大学や産業界、地元企業や自治体等と連携・協働し、地域や学校の特色を生かした探究的な学習活動を実施
- COREハイスクール事業費 1,012万円
 - ・地元企業や自治体などと連携した実践的な学びを展開し、地域や学校の魅力を再発見・発信することで、地域活性化につなげる探究的な学びを推進
- 「清流の国ぎふ」ふるさと魅力体験事業費（再掲） 2,155万円
 - ・義務教育段階の児童生徒が、本県が誇る自然・歴史・文化芸術・産業等に関する施設や史跡等で行う体験活動を通じて「ふるさと岐阜」の魅力を学ぶとともに、ふるさとの文化施設における優れた文化芸術に触れる機会を創出
- 岐阜県ふるさと教育表彰事業費 24万円
 - ・学校における「ふるさと教育」の実践を広め、県内学校の「ふるさと教育」への機運を一層高めるため、優れた取組を実践している学校を顕彰

○研修事業費（ふるさと教育）

- ・「ふるさと教育」に関わる地域連携や人材育成を推進するため、小・中・高等学校、特別支援学校の新規採用教員に対し、県の施策や文化施設の魅力を学ぶ研修を実施

5 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実

○幼児教育総合推進事業費

176万円

- ・岐阜県幼児教育アクションプランの策定、検証を進めるとともに、研究団体による研究を支援することで、岐阜県内の幼児教育の水準の維持向上を図る

6 家庭や地域と学校とが連携した子どもたちの育成

○高等学校PTA連合会事業費補助金

87万円

- ・高等学校におけるPTA指導者の資質の向上と、会員の学習意欲を高め、家庭教育への理解を図るため、高等学校PTA連合会の事業費の一部を支援

○県PTA連合会事業費補助金

121万円

- ・小・中学校におけるPTA指導者の資質の向上と、会員の学習意欲を高め、家庭教育への理解を図るため、岐阜県PTA連合会の事業費の一部を支援

2 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成

1 未来を創る基礎となり、社会で生きる学力の育成

○教科学習新システム活用推進事業費

79万円

- ・「教科学習Webシステム」のシステムやコンテンツの充実、更なる利用促進を図り、教育データを有効に活用することで、すべての児童が自らの学習状況を把握し、主体的に学習を調整して学ぶ授業改善を推進

○学習評価の充実推進事業費

194万円

- ・学習指導要領全面実施に伴い、「指導と評価の一体化」に基づく指導を推進する。また、学習者用デジタル教科書を効果的に活用した指導や評価の方法を検証

○学力向上総合推進事業費

824万円

- ・児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、興味・関心や優れた能力を伸ばすセミナーや英語スピーチコンテスト等様々なコンテストを開催

2 ICTを利活用できる力の育成

○公立小中学校等情報機器整備事業費

32億974万円

- ・国の基金を活用し、公立小中学校及び義務教育学校における1人1台端末（学習用情報機器）の着実な更新を支援

○生成AIの利活用に関する実証研究事業

49万円

- ・生成AI等の新技術やICTを効果的に活用できるよう、学校に対する指導・支援を充実

○教科学習新システム活用推進事業費（再掲）

79万円

- ・「教科学習Webシステム」のシステムやコンテンツの充実、更なる利用促進を図り、教育データを有効に活用することで、すべての児童が自らの学習状況を把握し、主体的に学習を調整して学ぶ授業改善を推進

- ☆教育用生成 A I を活用した授業支援事業費 1,080 万円
 - ・県立高校において、教育用生成 A I を小論文、英作文等の指導の授業支援ツールとして活用し、添削指導を効率化することで、生徒への指導機会を増やし、生徒の学びの充実を図る
- デジタル人材育成推進事業費 8,500 万円
 - ・高等学校段階におけるデジタル人材の育成を推進するため、高度な I C T 機器の整備等を行い、データサイエンスやデジタル技術を活用した探究学習の充実を図る
- 学力向上総合推進事業費（再掲） 824 万円
 - ・児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、興味・関心や優れた能力を伸ばすセミナーや英語スピーチコンテスト等様々なコンテストを開催
- I C T 教育基盤運営事業費 5,192 万円
 - ・文系、理系、実習など授業展開に応じた配信環境の構築、オンライン会議室及び 1 人 1 台端末への学習支援ソフト導入により、県立学校における I C T を活用した学習環境を整備
- 教育用パソコン整備費 9,850 万円
 - ・教科「情報」の指導内容に対応した授業を実施するため、全県立普通科高等学校（40 校）のパソコン教室の教育用パソコン及び周辺機器を整備
- 学習用タブレット維持管理費 6,474 万円
 - ・令和 2 年度に整備した高等学校学習用タブレット型コンピュータにおいて、生徒が利用する上で故障や破損した際の修繕料
- 学習用タブレットヘルプデスク運営事業費 1,200 万円
 - ・教育 D X 化推進により整備した児童・生徒の学習用タブレット型コンピュータにおいて、動作不良時や修理対応、設定・管理を行うためのヘルプデスクを設置
- 県立学校 I C T 環境整備事業費 10 億 6,579 万円
 - ・全県立学校の普通教室や理科室などの特別教室に、大型展示装置、無線 L A N、指導者用タブレットなどの I C T 環境やデジタル教材を整備
- 学校教育ネット安全・安心推進事業費（再掲） 299 万円
 - ・インターネットによるいじめや犯罪被害等から児童生徒を守るため、インターネット上の児童生徒に関する問題のある書き込みや画像等について検索・監視を実施
- 研修事業費（D X 対応教員研修）
 - ・教職員の I C T 活用指導力向上のため、大学教授等の有識者や民間先端技術者を招聘し、講義・実践形式の研修を実施

3 科学技術・情報技術やものづくりへの関心の醸成、起業家精神等の育成

- 学力向上総合推進事業費（再掲） 824 万円
 - ・児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、興味・関心や優れた能力を伸ばすセミナーや英語スピーチコンテスト等様々なコンテストを開催
- 理科・数学教育設備充実費 1,900 万円
 - ・学習指導要領に対応した理科教育に関する備品の整備及び老朽化した備品の更新を推進し、理科教育を充実

4 国際理解教育の充実とグローバル社会で活躍できる力の育成

- 学力向上総合推進事業費（再掲） 824 万円
 - ・児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、興味・関心や優れた能力を伸ばすセミナーや英語スピーチコンテスト等様々なコンテストを開催

- 外国人児童生徒適応指導員配置事業費 9,283万円
 - ・外国人児童生徒の母国語が使用できる指導員を関係教育事務所及び県立学校に配置し、日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導を実施
 - 〔配置〕教育事務所 ポルトガル語6人、タガログ語6人、中国語1人
 - 県立学校 ポルトガル語5人、タガログ語8人、中国語3人
- 研修事業費（国際理解教育講座）
 - ・児童生徒が広い視野で異文化を理解し、多文化共生社会が推進されるよう、教職員の指導力を高める研修を実施
- グローバル化対応教員育成事業費 614万円
 - ・グローバル人材育成に対応するため、英語担当教員に対する実践的な研修を充実し、語学力を向上させるとともに指導力を強化
- 外国語指導助手等設置費・活動費 2億8,201万円
 - ・全ての県立高校において生徒の英語4技能を育成するため、外国語指導助手（ALT）の授業を週1回程度受講できるように配置するとともに、学校における国際理解教育をサポートするための国際交流員を総合教育センターに配置
- 農業高校生海外実習派遣事業費 899万円
 - ・県内の高等学校の農業に関する学科に在学する生徒の代表を海外に派遣し、海外の農業の実情や実践的経営を学び、農業に関する体験的な学習を主体とした実習を実施する
- 海外交流支援事業費 1,650万円
 - ・県立高校における海外の姉妹校との交流を促進するとともに、高校生の海外留学費用の支援（原則1年間）により海外留学を促進

5 主権者教育・消費者教育などの今日的な課題に対応した教育の推進

- 法教育推進事業費 100万円
 - ・主権者として社会の中で自立、他者と連携・協働しながら社会で生き抜く力を、生徒に身に付けさせるため、県立学校において弁護士等の専門家による講義を開催

6 学びと将来とをつなぐ、地域と連携したキャリア教育の充実

- 高校生と中学生が共に学ぶキャリア支援事業費 534万円
 - ・中学生段階から進路について考える機会を設けるとともに、高校生に社会で必要となる表現力や発信力を育成し、学習成果を発表する機会を設ける等、発達段階に応じたキャリア教育の充実を図る
- 高校生インターンシップ推進事業費 202万円
 - ・すべての県立高校において、就業体験を通じて主体的な進路の選択能力を育成できるインターンシップの推進体制を構築
- 地域創生キャリアプランナー設置事業費 4,796万円
 - ・就職希望者が多く、かつ進路先が多様な普通科設置校を中心に、学びの視点で学校と関係機関等をつなぐことのできる地域や企業に精通した外部人材を配置

7 スペシャリストを育成する産業教育の充実

- 農業高校生海外実習派遣事業費（再掲） 899万円
 - ・県内の高等学校の農業に関する学科に在学する生徒の代表を海外に派遣し、海外の農業の実情や実践的経営を学び、農業に関する体験的な学習を主体とした実習を実施する

- 学力向上総合推進事業費（再掲） 824万円
 - ・児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、興味・関心や優れた能力を伸ばすセミナーや英語スピーチコンテスト等様々なコンテストを開催
- 産業教育振興設備整備費 1億6,598万円
 - ・産業教育の充実を図るため、実習装置・設備の整備や修繕等を計画的に実施

3 「健やかな体」の育成

1 体力づくりの推進

- 学校体育指導事業費 205万円
 - ・体育の授業や運動部活動を担当している教職員に対し、指導力の向上を図る研修会等を実施
- 運動部指導者派遣・研修事業費 900万円
 - ・専門的技量を有する社会人指導者を高校の運動部活動に派遣するとともに、指導者養成のための研修を実施

2 健康教育と食育の推進

- 健康教育支援事業費 152万円
 - ・LGBTの正しい理解や性に関する犯罪や暴力の防止、命の大切さ等について正しく理解するため、専門医による講座を開催
- 学校保健総合支援事業費 90万円
 - ・小・中・高等学校におけるがん教育の充実を図るため、専門医等を活用したがん教育の授業の実施及び研修会を開催
- G I F U食のマイスタープロジェクト事業費 130万円
 - ・生涯にわたって健全な心身を養うため、学校段階に応じた食に関する実践力を身に付ける取組を実施
- 食育充実のための栄養教諭の配置 教職員(小中)141人、(特支)21人
 - ・学校の食の安全面、安心面の管理が行き届くよう、食の衛生管理を充実

3 子どもの安全・安心を守る教育の充実

- 学校教育ネット安全・安心推進事業費（再掲） 299万円
 - ・インターネットによるいじめや犯罪被害等から児童生徒を守るため、インターネット上の児童生徒に関する問題のある書き込みや画像等について検索・監視を実施
- 学校安全支援事業費 172万円
 - ・公立学校に防災や防犯、交通安全の各分野の専門家を派遣する等により、児童生徒の安全教育の推進と職員の安全管理を充実
- 学校防災強靱化推進事業費 53万円
 - ・地区ごとに選出された県立学校防災担当教員が防災士の資格取得するほか、防災教育スペシャリスト養成研修の開催など、学校防災の強靱化を推進
- 県立学校A E D整備事業費 604万円
 - ・心肺停止時における救急救命の観点から、県立高等学校及び特別支援学校にA E Dを設置
- 学校緊急連絡メール配信事業費 289万円
 - ・非常時に保護者等へ必要な情報を一斉配信するとともに、「心のアンケート」を実施する

ため、県立学校に緊急連絡用メールサービスを整備

- 学校安全総合支援事業費 302 万円
- ・地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、組織的な取組と外部専門家の活用を進めるとともに、国公立学校間の垣根を超えた連携を促進

4 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実

1 将来を見据えた魅力ある学校づくりの推進

- 学校運営協議会等設置費 893 万円
- ・全ての県立学校に学校運営協議会を設置し、学校運営に協議会委員の意見を反映させたコミュニティ・スクールにすることで、地域に根差した学校づくりを推進
- 中高一貫教育推進事業費 80 万円
- ・中学校と高等学校、市町村教育委員会がより連携を強化し、地域に密着した活力ある学校づくり・教育活動を推進
- コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助金 160 万円
- ・学校運営協議会の設置を進める市町村に対して、学校運営協議会の運営や、地域との連絡・調整を行う人材の配置に係る経費を支援
- へき地教育振興会補助金 50 万円
- ・へき地教育水準の向上を図るため、環境改善や学校教育の振興を目的とした「へき地教育振興会」の事業活動を支援
- 老朽校舎改築事業費 33 億 5,142 万円
- ・昭和 30 年代に建築され老朽化した校舎について、教室・廊下面積等の拡充やユニバーサルデザインを導入した改築
- その他学校建設事業 41 億 4,379 万円
- ・校舎や体育館の屋上防水・外壁等の改修工事や、教室の老朽化したエアコンの更新工事等を計画的に実施

2 特別支援教育の推進

- スクールバス購入費 2 億 1,612 万円
- ・県立特別支援学校の児童生徒の通学に係る負担を軽減するため、スクールバスの乗車時間が概ね 60 分以内となるようスクールバスを整備
- スクールバス運行委託費 3 億 9,694 万円
- ・県立特別支援学校に通学する児童生徒の安全な通学手段の確保と適正な就学を推進するため、業務委託によりスクールバスの運行を実施
- 特別支援教育ネットワーク強化事業費 1,051 万円
- ・各校の特別支援教育コーディネーター同士で情報共有・意見交流する場を設けるなどして各地域におけるセンター的機能の更なる充実を図る
- 県立特別支援学校校務支援システム運営費 1,590 万円
- ・県立特別支援学校における情報漏洩防止及び教員の業務負担軽減の観点から、クラウド型の統一したシステムにより幼児児童生徒の成績等個人情報を含む校務全般のデータを管理
- 高等学校特別支援教育支援員配置事業費 6,914 万円
- ・発達障がいのある生徒や肢体不自由・病弱等の生徒の学校の学習・生活を個別支援するため、対象生徒が在籍する高校へ特別支援教育支援員を配置

- 医療的ケア児校外学習活動充実事業費 307万円
 ・特別支援学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒が、保護者が同伴しなくても安心して泊を伴う学習活動や校外学習等に参加できるよう医療的ケア実施体制を整備
- 特別支援学校設置基準対策事業費 2億147万円
 ・令和3年9月に公布された特別支援学校設置基準における校舎や運動場の基準面積を満たすための学習環境を整備
- 高校通級体制強化事業費 281万円
 ・岐阜・西濃・美濃・可茂・東濃地域において、県立高校へ向ういて指導を行う「通級による指導（巡回型）」を実施
- ☆視覚障がい児童生徒支援充実事業費 43万円
 ・岐阜盲学校の教員が、小学校、中学校、義務教育学校の視覚支援を必要とする児童生徒に対し、通級による指導を実施
- 聴覚障がい児童生徒支援充実事業費 165万円
 ・岐阜聾学校等に在籍する聴覚障がいのある児童生徒に対し、音声を文字情報に変換するソフトを活用した学習支援を行うほか、東濃及び飛騨地域において、聴覚障がい教育に関する研修会及び保護者向け相談会を開催
- 聴覚障がい児童早期支援事業費 228万円
 ・飛騨特別支援学校において、聴覚障がい支援専門教員を中心に、岐阜聾学校と連携した幼児教室を開催
- ☆「GIGAスクール構想の実現」端末整備事業費 1億7,076万円
 ・県立特別支援学校の児童生徒の教育ICT環境の充実に資するため、1人1台端末の更新等を実施
- 特別支援学校情報機器更改費 716万円
 ・1人1台端末の維持管理を継続するとともに、教科の学習で活用するPC等の更新を行い、最適な学習環境を整備
- 特別支援教育ICT活用充実事業費 82万円
 ・訪問教育の児童生徒の家庭や医療施設と学校とをオンラインでつなぐ通信環境を整備
 病気等により入院している高校生が病院のベッドサイド等で学校の授業に参加できるよう環境を整備
- 特別支援学校就労支援総合推進事業費 823万円
 ・特別支援学校高等部・高等特別支援学校の生徒に対する職業教育の充実及び就労支援の強化を図るため、「働きたい！応援団ぎふ」の登録企業拡大や就業体験・企業内作業学習を推進
- 就労支援コーディネーター事業費 1,273万円
 ・実習・雇用の受け入れ企業の開拓及び就労情報を集約・発信するため、岐阜清流高等特別支援学校、西濃高等特別支援学校、可茂特別支援学校に就労支援地域コーディネーターを配置
- 特別支援教育医療的ケアサポート事業費 184万円
 ・特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒が、学校の授業を安全に受けられるよう医療的ケアの実施体制を整備
- 特別支援学校インクルーシブ教育システム構築事業費 454万円
 ・一人一人の多様な教育的ニーズに応じて、地域の学校や人々と共に学び合う交流及び共同学習を推進
- 発達障がい支援担当教員養成事業費 140万円
 ・幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校の教員が、発達障がいのある児童生徒に対する支援について、一人一人の課題に合わせて学べる研修を実施

3 多文化共生社会を目指した外国人児童生徒等の教育の充実

- 研修事業費（外国人児童生徒への指導力向上講座）**
 - ・日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する支援を充実するため、教職員に対し研修を実施
- 外国人児童生徒適応指導員配置事業費（再掲）** 9,283万円
 - ・外国人児童生徒の母国語が使用できる指導員を関係教育事務所及び県立学校に配置し、日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導を実施
 - 〔配置〕教育事務所 ポルトガル語6人、タガログ語6人、中国語1人
県立学校 ポルトガル語5人、タガログ語8人、中国語3人
- 外国人児童生徒日本語初期指導支援事業費** 425万円
 - ・散在地域や集住市における小規模校の外国人児童生徒の受入れに対する支援として、オンラインを活用した日本語初期指導を実施
- 研修事業費（国際理解教育講座）（再掲）**
 - ・児童生徒が広い視野で異文化を理解し、多文化共生社会が推進されるよう、教職員の指導力を高める研修を実施

4 誰一人取り残さない学びの機会の整備

- 県立高校内「ほっとプレイス」整備推進事業費（再掲）** 7,309万円
 - ・不登校の早期段階において、個別の学習支援や相談支援を受けられる学校内教育支援センター「ほっとプレイス」を県立高等学校に整備
- 学校内教育支援センター整備促進事業費補助金（再掲）** 7,371万円
 - ・不登校の早期段階において、個別の学習支援や相談支援を実施するために、学校内教育支援センターを小・中学校等に整備する市町村を支援
- 教育支援センター設置事業費（再掲）** 57万円
 - ・高等学校段階の対象生徒等に対して、学校や家庭以外の居場所として、総合教育センター内に教育支援センターを整備し、将来の社会的自立に向けて支援
- 教育支援センター機能強化事業費（再掲）** 301万円
 - ・教育支援センターに不登校に対応した専門職を配置し、県立高校や市町村教育支援センターの巡回訪問等による情報交換や助言を行うなど教育支援センターの機能を強化
- 不登校児童生徒の学習支援体制整備事業費（再掲）** 60万円
 - ・県内のフリースクール等民間団体及び市町村教育委員会と連携し、子どもの学習機会の確保を図るとともに、市町村に「学校・フリースクール等連携ガイドライン」の作成を促す
- 県立高校遠隔授業推進等事業費** 2,000万円
 - ・生徒の多様な学びの選択肢を確保するため、小規模校等を対象として単位認定を行う遠隔授業を実施
- へき地教育振興会補助金（再掲）** 50万円
 - ・へき地教育水準の向上を図るため、環境改善や学校教育の振興を目的とした「へき地教育振興会」の事業活動を支援
- 岐阜県定時制通信制教育振興会補助金** 110万円
 - ・高等学校定時制及び通信制教育の普及・振興を図るため、岐阜県定時制通信制教育振興会で実施する事業を支援
- 定時制通信制教科書等給与費補助金** 70万円
 - ・勤労青少年の高等学校定時制通信制課程への修学を円滑にし、教育の機会均等を確保するため、必要な教科書購入費を支援

- 定時制・通信制課程修学奨励費 974 万円
 - ・ 勤労青少年の高等学校定時制通信制課程に在学する生徒に対し、修学奨励費を貸与（卒業を条件に返還義務は免除）
- 県選奨生奨学金 9,016 万円
 - ・ 学業成績が優秀でありながら、経済的理由により修学が困難な生徒に対して奨学金を貸与
- 高等学校奨学金 916 万円
 - ・ 勉学意欲がありながら、経済的理由により高等学校での修学が困難な生徒に対して、成績要件なしで奨学金を貸与
- 子育て支援奨学金 1,016 万円
 - ・ 教育費の負担が大きくなる高校生の時期に、子どもが3人以上いる世帯の第3子以降の生徒を対象に、成績要件や所得要件なしに奨学金を貸与
- 公立高等学校等就学支援金 37億9,493 万円
 - ・ 年取約910万円未満の世帯の生徒等に対して、授業料に充てるための就学支援金を支給
- 高校生等奨学給付金 3億8,679 万円
 - ・ 保護者（親権者）が岐阜県に在住し、保護者（親権者）全員の市町村民税所得割が非課税（相当）である世帯の公立高校生等に対して奨学給付金を給付
- 公立高等学校等学び直し支援金 99 万円
 - ・ 中途退学後に再入学した生徒に対して、授業料に充てるための就学支援金相当額を支給（要件は公立高等学校等就学支援金に同じ）

5 地域と学校とが連携した望ましい部活動の推進

- 部活動の地域移行等に向けた実証事業費 3 億 120 万円
 - ・ 休日の中学校部活動の地域移行に伴う効果や課題を幅広く検証するため、関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等を実施
- 地域クラブ指導者育成研修事業費 218 万円
 - ・ 休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向けて地域のスポーツ・文化芸術指導者の充実を図るため、新たな指導者の養成研修会を開催
- 運動部指導者派遣・研修事業費（再掲） 900 万円
 - ・ 専門的技量を有する社会人指導者を高校の運動部活動に派遣するとともに、指導者養成のための研修を実施

6 優れた教職員の確保と資質・指導力の向上

- 暫定再任用教諭への担任手当の支給
 - ・ 教員不足や若手教員の増加に対応するため、即戦力であり、若手の手本となるベテラン教員の確保に向け、定年後、引き続き暫定再任用教諭として任用され、学級担任を受け持つ者に対して、手当を支給する
- 教職員採用試験業務委託費 1,459 万円
 - ・ 採用試験の質的改善や受験者増加に向けて、採用試験業務の一部について外部委託を実施
- 教職員採用試験費 543 万円
 - ・ 人物重視の採用を行うために充実した面接試験を行うとともに、実践的指導力を推し量る実技試験等を実施
- 自ら学び続ける教職員研修支援事業費 150 万円
 - ・ 若手教職員や各校の研修主事を中心としたグループが、資質向上や教育上の課題解決を図

るため、自主的に行う研修活動を支援

○研修事業費（服務規律遵守・倫理の保持）

・新任管理職研修や新任主任研修、各種経年研修において、服務規律遵守や倫理の保持に向けた研修を実施

○教員確保推進事業費補助金

1,132 万円

・県内高校を卒業した者で、令和5年度以降に実施する採用試験において、小中学校の教員として採用され、本県で7年以上勤務予定の者に対して、大学時の奨学金の返還を採用後7年にわたって支援（総額最大144万円/人）する

○初任者研修

・各学校の新規採用教員に応じて、指導教員を配置

教職員 小学校4人 中学校2人 高等学校38人 特別支援学校11人

○初任者研修非常勤講師

・各学校の新規採用教員に応じて指導教員を配置するとともに、初任者が校内外研修等を受講する際の後補充非常勤を設置

非常勤講師 小学校416人 中学校152人 高等学校56人 特別支援学校54人

○団塊シニア人材バンク

・企業や行政等で長年活躍し退職した団塊の世代の方で、教員免許状を所有し、豊かな経験を教育の場で生かす熱意のある方を登録するため人材バンクを設置

○公立幼稚園新規採用教員研修指導員設置費

1,044 万円

・新規採用公立幼稚園職員として、基礎的な知識の習得と専門職としての実践的指導力の育成及び資質の向上を図るため、指導員を配置し、園内研修を充実

7 長時間勤務・多忙化解消など、教職員の働き方改革の推進

○教員出退勤管理システム整備事業費

73 万円

・県立学校の教員の出退勤時間を記録管理するシステムの管理

○県立学校業務アシスタント設置費

9,970 万円

・会計事務やデータ入力等の効率化を図るため、業務アシスタントをすべての県立学校に配置

○スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金

3 億 4,219 万円

・小中学校の教職員の補助として、学習プリントの印刷業務等を行うサポートスタッフの配置を支援

☆副校長・教頭マネジメント支援員配置事業費補助金

5,311 万円

・副校長・教頭が行うマネジメント等に係る業務を専門的にサポートする外部人材の配置に対して支援する

○県立学校等弁護士相談事業費

81 万円

・学校や教育委員会における様々な事案に迅速・適切に対応するため、事案に含まれる法律上の論点やその整理等を弁護士に相談する体制を整備

○県立高等学校校務支援システム運営費

1,476 万円

・県立高校における情報漏洩防止及び教員の業務負担軽減の観点から、センターサーバー型の統一したシステムにより生徒の成績等個人情報を含む校務全般のデータを管理

○公立高等学校入学者選抜WEB出願システム運営費

2,366 万円

・県内で統一的に運用できる公立高等学校入学者選抜WEB出願システムを運営し、オンラインでの非接触型出願を実現することで、生徒や保護者の出願作業及び学校事務の効率化・簡素化を図る

○デジタル採点システム導入事業費

679 万円

- ・定期試験等の採点業務の効率化を図り教員の負担を軽減するため、答案を読み込みパソコンで採点・集計業務ができるシステムのソフトを、全ての県立高校に導入
- 研修事業費（校務DX）**
- ・教職員の校務負担軽減に効果的なシステムの利用を促進するため、研修を実施
- 小学校専科指導教員の配置** 教職員 133 人、非常勤講師 1,276 人
- ・教員の持ちコマ数軽減による教育の質の向上を図るため、小学校中・高学年において教科担任として加配教員を配置
- 県立学校部活動指導員・部活動アシスタント設置費** 1 億 6,598 万円
- ・県立学校の部活動の技術面での指導や顧問の補佐的業務を担う部活動アシスタントの配置に加え、単独で部活動の指導や引率を行う部活動指導員を県立高校に配置
- 農場管理支援事業費** 1,728 万円
- ・県立高校における農業科の教諭・実習助手が行っている学校農場での業務のうち、土日祝日の管理業務を外部人材に委託することで、農業教員の時間外業務の縮減を図り、働き方改革に寄与
- 県立特別支援学校校務支援システム運営費（再掲）** 1,590 万円
- ・県立特別支援学校における情報漏洩防止及び教員の業務負担軽減の観点から、クラウド型の統一したシステムにより幼児児童生徒の成績等個人情報を含む校務全般のデータを管理

8 ハラスメント対策など、教職員の働きやすい職場環境づくりの推進

- 研修事業費（働きやすい職場環境づくり）**
- ・管理職に対して、教職員の正確な勤務時間の管理をはじめとする労務管理や、働きがいのある良好な職場環境づくりを推進するための研修を実施
- こころの定期健康診断事業費** 633 万円
- ・メンタル不調の早期発見とセルフケアの推進のため、Webを利用したストレスチェックを実施するとともに、高ストレス者または過重労働者に対するセルフケアの啓発と医師の面談を実施
- メンタルヘルス対策費** 386 万円
- ・日々の健康管理に繋がるよう疲労ストレス測定機器の充実を図るとともに、精神科医師による「心の健康相談室」を設置するほか、セルフケア・ラインケア充実のための研修や啓発等を実施
- 教職員ハラスメント等防止対策審議会設置費** 288 万円
- ・ハラスメントや過労死等の疑いのある事案を調査・審議する第三者機関を設けるとともに、弁護士による外部相談窓口や臨床心理士による相談が受けられる体制を整備

令和7年度予算項目別一覧表

(単位：千円)

区 分	令和6年度当初予算額	令和7年度当初予算額
教育総務費	25,257,581	24,005,092
教育委員会費	8,021	8,021
事務局費	2,780,703	2,945,532
教職員人事費	13,889,378	9,399,401
教育指導費	3,273,900	6,487,157
恩給及び退職年金	22,132	16,337
進学奨励費	4,445,029	4,313,601
教育財産管理費	836,335	832,960
社会教育振興費	2,083	2,083
小学校費	57,926,626	58,798,867
中学校費	34,255,692	34,882,130
高等学校費	40,997,026	40,533,258
高等学校総務費	30,998,261	31,172,852
高等学校管理費	2,503,511	2,439,793
教育振興費	190,211	190,521
学校建設費	7,305,043	6,730,092
特別支援教育費	16,296,864	17,920,652
特別支援教育総務費	14,985,318	15,699,587
特別支援教育振興費	996,816	1,253,552
学校建設費	314,730	967,513
保健体育費	1,019,541	913,992
学校健康教育費	516,181	550,872
体育振興費	503,360	363,120
合 計	175,753,330	177,053,991